



更正の請求書

第十号の四様式

(提出用)

		法人番号			
令和 年 月 日	所在地及び電話番号	(電話)			
豊中市長 宛	(ふりがな) 法人名				
	(ふりがな) 代表者氏名				
地方税法 条 の規定に基づき、次のとおり更正の請求をします。					
更正の請求の対象となる事業年度又は連結事業年度		年 月 日 から	年 月 日 まで		
摘 要		更正の請求前		更正の請求後	
課 税 標 準 等 税 額 等	(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	①	()円		
	試験研究費の額に係る法人税額の特別控除額	②			
	国家戦略特別区域において機械等を取得した場合等の法人税額の特別控除額	③			
	還付法人税額等の控除額	④			
	退職年金等積立金に係る法人税額	⑤			
	課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額①+②-③-④+⑤	⑥			
	2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額⑥×④	⑦			
	算出法人税額⑥又は⑦×税率	⑧	税率 $\frac{\quad}{100}$	税率 $\frac{\quad}{100}$	
	法人税割額の控除額 (外国の法人税等・仮装経理)	⑨	<input type="checkbox"/> 外国税等 <input type="checkbox"/> 仮装経理	<input type="checkbox"/> 外国税等 <input type="checkbox"/> 仮装経理	
	差引法人税割額 ⑧-⑨	⑩			
	租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑪			
	均等割額(年税額)×事務所等を有していた月数 12	⑫	月数	月数	
	市民税額 ⑩-⑪+⑫	⑬			
	分割基準数 $\frac{\text{豊中市分全従業者数}}{\quad}$	⑭			
法第20条の9の3第1項の更正の請求の場合	法定納期限		年 月 日		
法第20条の9の3第2項の更正の請求の場合	第1号の判決等の確定日		年 月 日		
	第2号の更正・決定等のあった日		年 月 日		
	第3号の政令で定める理由の生じた日		年 月 日		
法第321条の8の2の更正の請求の場合	国の税務官署の更正の通知日		年 月 日		
更正の請求をする理由及び請求をするに至った事情の詳細、その他参考となるべき事項					
連結親法人の本店所在地及び電話番号 (電話)					
(ふりがな) 連結親法人の名称及び法人番号			(法人番号)		
還付を受けようとする金融機関及び口座番号	<input type="checkbox"/> 銀行 <input type="checkbox"/> 信用金庫 <input type="checkbox"/> 他 ()	支店	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座	口座番号	
関与税理士署名 (電話)					

※法人税更正に伴う更正の請求の場合は、「法人税の更正通知書」のコピーを添付してください。